

【キャップ&トレード制度 第一計画期間の削減実績報告】

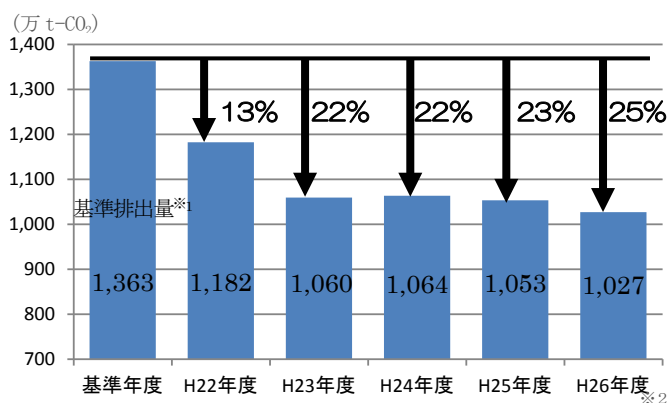
5年間で約1400万トンの排出削減（基準年度比）

～震災後も継続して省エネ対策に取り組み大幅削減を実現～

都は、平成 22 年度から、環境確保条例に基づき、大規模事業所に対する「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」を開始しました。対象となる都内の約 1,300 の大規模事業所は、前年度の温室効果ガス排出量実績や義務履行のための削減計画を毎年度提出・公表することになっています。このたび、第一計画期間の最終年度である平成 26 年度の削減実績（平成 27 年度提出）を集計しましたのでお知らせします。

都は、今年度から開始している第二計画期間においても、引き続き対象事業所における CO₂ 削減を促進してまいります。

●対象事業所の総床面積が増加する中でも▲25%削減を達成 (H26 年度実績・基準年度比)

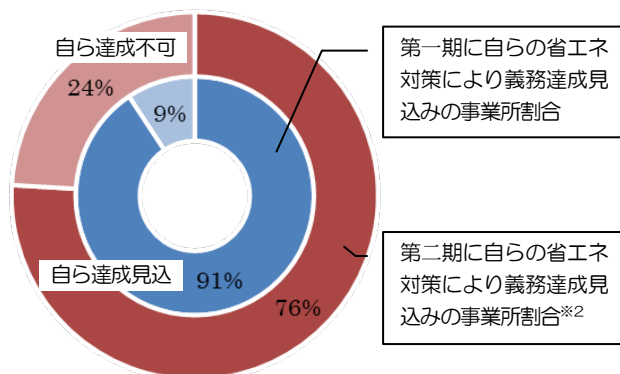
図1 対象事業所の総 CO₂ 排出量の推移

・5年間で約1400万トンの排出削減
約130万世帯のCO₂排出量（5年分）に相当
（都内世帯総数の2割に相当）

- ・約7割の事業所で前年度を上回る削減
- ・全国の削減に比べ高い削減レベルを維持
- ・総床面積は前年度比1%増、基準年度比4%増

※1 基準排出量とは、事業所が選択した平成 14 年度から平成 19 年度までのいずれか連続する3か年度排出量の平均値
※2 平成 28 年 1 月 12 日時点での集計値

●第一計画期間は9割の事業所が自らの省エネ対策により義務達成の見込み

図2 H26 年度実績による削減義務達成割合
内円（第一期）、外円（第二期）

- ・7割以上の多くの事業所が第2計画期間の削減義務率^{※1}以上の削減
- ・対象事業所では、今後も更なる省エネ対策を計画

※1 削減義務率：第一期（平成 22～26 年度）は、オフィスビルなど業務系（区分Ⅰ）は基準排出量比8%、工場など産業系（区分Ⅱ）は6%、第二期（平成 27～31 年度）は、区分Ⅰは17%、区分Ⅱは15%

※2 平成 26 年度の削減率が第二期の削減義務率以上の事業所割合

提出された計画書から読み取れる削減実績と今後の計画

1 多くの事業所で実施された照明・空調の省エネ対策

制度開始後、エネルギー使用量の大きい照明と空調設備の省エネ対策が多くの事業所で取り組まれました。

震災直後の平成23年度には対策を実施した事業所割合が大きく上昇し、その後も増加しています。

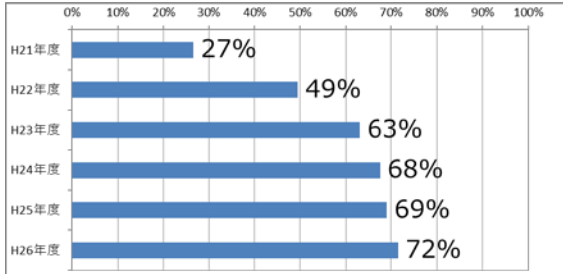


図3 照明対策を実施した事業所割合

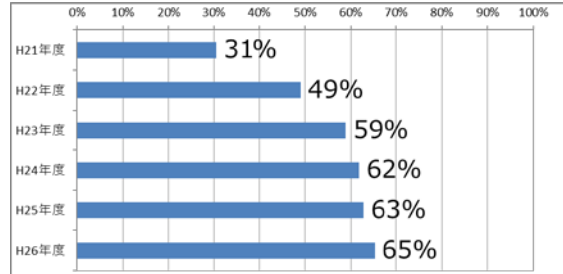


図4 空調対策を実施した事業所割合

2 計画書に記載された事業者の声（削減できた理由）

- ✓ テナントと協議を重ねながら、2011年度の節電による効果を無理のない範囲で維持し、さらなる効率的な運用により削減（事務所）
- ✓ 設備改善・ソフト面の強化による効果が得られたこと、節電を基にした省エネ意識が社内でより一層高まったことが削減の要因（工場）
- ✓ 空気調和設備の更新などの基本対策や温度緩和の運用対策を実施。2013年度以降はテナント改装時にLED化を進め、引き続き削減（商業）
- ✓ 各エリアごとに「エコ責任者」を配置し、定期的に「エコパトロール」を実施。「照明間引き」「照明のLED化」など約20項目の改善項目を実施（医療）

3 新たな省エネ対策が計画されており、削減量が增大

- 第二計画期間においても更なる省エネ対策の実施を計画
- 特にLED照明が普及する見込み

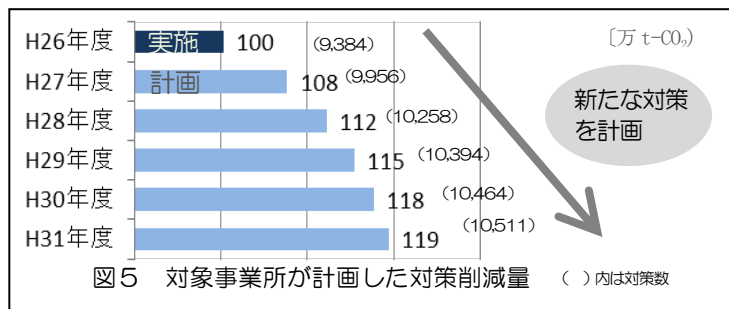


図5 対象事業所が計画した対策削減量 ()内は対策数

表 計画書に記載された削減対策

熱源・空調の削減対策	件数	トン数	照明・その他の対策	件数	トン数
高効率熱源機器の導入	317	127,583	ビルエネルギーマネジメントシステムの導入	39	5,726
高効率空調用ポンプ及び省エネ制御の導入	308	28,182	うち、見える化	10	1,153
高効率空調機の導入	293	27,101	デマンドコントローラー	5	532
高効率パッケージ形空調機の導入	58	2,172	高効率照明及び省エネ制御の導入	1,208	84,018
空調機の変风量システムの導入	26	5,024	うち、LED	954	66,376
外気冷房システムの導入	233	19,943	うち、Hf	90	7,694
CO ₂ 濃度による外気量制御の導入	99	15,808	うち、センサー	80	3,005
全熱交換機の導入	41	3,286	照度条件の緩和	256	18,953
高効率ファンの導入	230	12,149	居室の昼休み及び時間外の消灯及び間引き消灯	24	768
夏季居室の室内温度の適正化・クールビズ	86	10,032	エレベーターの省エネ制御の導入	93	1,954
ウォーミングアップ制御の導入	28	476	その他	5,953	740,204
室使用開始時の空調起動時間の適正化	120	12,245			
			合計	10,551	1,194,382

【データの出典】

平成28年1月12日時点で確認できた計画書を基に集計

(参考) 全国との比較

本制度の対象事業所における CO₂ 排出量の経年変化を全国及び都内の産業・業務部門のエネルギー消費量の経年変化と比較したところ、本制度の対象事業所は、全国と比較し、継続的かつ大幅に削減しています。*

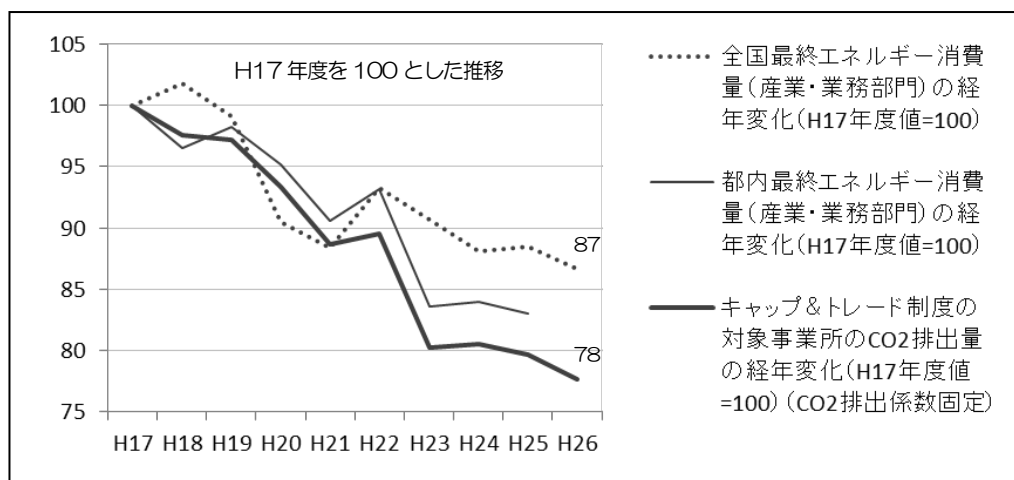


図6 全国（産業・業務）、都（産業・業務）及びキャップ&トレード制度対象事業所のCO₂等削減の比較

※キャップ&トレード制度の対象事業所におけるCO₂排出量は、CO₂排出係数を固定して算定しているため、当該排出量の推移は、対象事業所のエネルギー消費量の推移とほぼ同様となる。

【データの出典】

全国最終エネルギー消費量・・・資源エネルギー庁 (<http://www.meti.go.jp/press/2015/11/20151110002/20151110002.html>)

都内最終エネルギー消費量・・・東京都 (参考 <https://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/other/attachement/2013sokuho.pdf>)

キャップ&トレード制度の対象事業所のCO₂排出量（平成17年度から平成21年度まで）・・・東京都

(http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large_scale/attachement/zenseidotomatoe.pdf)